別紙様式第9号(第213条関係)

(日本産業規格A4)

(第1面)

年　　月　　日

○○財務(支)局長　　殿

申請者　住　　所
商　　号
執行役員名
電話番号(　　)　　―

投資法人登録申請書

投資信託及び投資法人に関する法律第187条の規定により投資法人の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第2・3面)

商号

(　　年　　月　　日現在)

＊登録番号	○○財務(支)局長　　第　　号 (　　年　　月　　日)

(記載上の注意)

「＊登録番号」には、記載しないこと。

1. 投資法人設立届出書受理年月日及び受理番号

受理年月日	年　　月　　日	受理番号	○○財務 (支)局長　　第　　号

2. 規約記載事項等

(1)　目　　的		
(ふ　り　が　な) (2)　商　　号		
(3)　投資主の請求による投資口の払戻しの有無	有 (オープン・エンド型)	無 (クローズド・エンド型)
(4)　投資法人が発行することができる投資口の総口数	口	
(5)　常時保持する最低純資産額	円	
(6)　資産運用の対象及び方針		
(7)　資産評価の基準		

(8)　金銭の分配の方針		
(9)　決　　算　　期		
(10)　役員等の報酬額又は支払基準	執行役員	
	監督役員	
	会計監査人	
(11)　資産運用会社に対する報酬額又は支払基準		
(12)　借入金及び投資法人債発行の限度額		
(13)　本店の所在場所	(郵便番号　　―　　) 電話番号(　)　　―	

(記載上の注意)

1. 「商号」は、投資法人登記簿上の商号を記載すること。
2. 「投資主の請求による投資口の払戻しの有無」は、該当するものに○印を付けること。
3. 「本店の所在場所」は投資法人登記簿上の本店の所在場所を記載すること。
4. 2・3面に記載しきれないときは、適宜紙面を追加すること。

(第4面)

商号

(　　年　　月　　日現在)

3. 執行役員、監督役員及び会計監査人

(1)　執行役員及び監督役員

(ふりがな) 氏　　名	役　職　名	住　　所

(2)　会計監査人

(ふ　り　が　な) 氏名又は監査法人名	住　　所

(記載上の注意)

1. 「役職名」には、「執行役員」又は「監督役員」の別を記載すること。
2. 執行役員、監督役員及び会計監査人について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第4面の次に添付すること。

商号

（　　年　　月　　日現在）

4. 資産の運用を行う資産運用会社

（ふ　り　が　な） 商　　号	住　　所

5. 資産の運用を行う資産運用会社と締結した資産運用に係る委託契約の概要

6. 資産保管会社

（ふ　り　が　な） 資産保管会社名	住　　所

商号

（　　年　　月　　日現在）

7. 投資法人の存続期間又は解散事由

(1)　存続期間	年　　月　　日まで(　　年間)
(2)　解散事由	

8. 投資法人成立年月日

成立年月日	年　　月　　日

9. 投資法人成立時の状況

(1)　出資総額	円
(2)　投資口の総口数	口
(3)　投資主数	人

商号

（　　年　　月　　日現在）

10. 払込取扱機関

（ふ　り　が　な） 払込取扱機関名	住　　所

11．一般事務受託者

（ふ　り　が　な） 一般事務受託者名	法第117条各号に規定する事務の別	住　　所	沿　　革
	事務		

（記載上の注意）

一般事務受託者について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第7面の次に添付すること。

12．一般事務受託者と締結した事務の委託契約の概要

（記載上の注意）

複数の一般事務受託者との間で、事務の委託契約を締結しているときは、それぞれの契約ごとに記載すること。

商号

（　　年　　月　　日現在）

13．執行役員又は監督役員の兼職状況

区　　分	氏　　名	兼職する他の法人の商号又は名称	役　職　名	兼職する他の法人の業務又は事業の種類
執行役員				
監督役員				

（記載上の注意）

1．各人ごと、かつ、兼職先ごとに区分して記載すること。

2．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第8面の次に添付すること。

3．「業務又は事業の種類」は、日本標準産業分類細分類により記載すること。

14．主要な投資主

発行済投資口の総口数　(a)	口		住　　所
氏名、商号又は名称	保有する投資口の口数(b)	割　合 (b／a)	
	口	%	

計	口	%	

（記載上の注意）

投資口の口数の多い順序に従い10名（法人を含む。）について記載すること。

15．創立総会の開催状況

(1)　創立総会の開催日

(2)　創立総会の開催の理由

（記載上の注意）

創立総会を開催した場合について、記載すること。

16．海外不動産保有法人

(1)　目的			
(2)　商号	（ふりがな）		
(3)　住所			
(4)　組織			
(5)　役員			
（ふりがな） 氏名		役職名	住所
(6)　資産の管理及び処分に関する事	資産の内容		
	取得の時期		
	譲受人		

項	(ふりがな)	
	氏　　名	住　　所
	そ　の　他	
(7)　計算及び利益の分配に関する事項		
(8)　株主又は出資者が有する権利に関する事項		